

令和6年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年3月26日

上場会社名 株式会社 Naito
 コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 伊藤 潤

TEL 03-6802-8136

定時株主総会開催予定日 令和6年5月21日 配当支払開始予定日 令和6年5月22日

有価証券報告書提出予定日 令和6年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年2月期の連結業績(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期	44,064	0.9	505	43.0	552	40.7	345	52.8
5年2月期	44,457	1.9	886	41.1	932	39.4	732	63.3

(注) 包括利益 6年2月期 381百万円 (37.0%) 5年2月期 605百万円 (33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年2月期	6.31		2.7	3.2	1.1
5年2月期	13.38		5.9	5.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 6年2月期 21百万円 5年2月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年2月期	17,779	12,826	72.1	234.22
5年2月期	17,187	12,663	73.7	231.25

(参考) 自己資本 6年2月期 12,826百万円 5年2月期 12,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年2月期	101	452	300	125
5年2月期	442	72	518	174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年2月期		0.00		4.00	4.00	219	29.9	1.8
6年2月期		0.00		4.00	4.00	219	63.4	1.7
7年2月期(予想)		0.00		5.00	5.00		43.5	

3. 令和7年2月期の連結業績予想(令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	7.8	900	78.1	950	71.8	630	82.4	11.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年2月期	54,789,510 株	5年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	6年2月期	28,280 株	5年2月期	28,280 株
期中平均株式数	6年2月期	54,761,230 株	5年2月期	54,761,230 株

(参考)個別業績の概要

令和6年2月期の個別業績(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期	43,862	0.8	504	42.4	553	38.5	347	50.8
5年2月期	44,222	1.8	875	41.9	901	39.4	705	64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年2月期	6.35	
5年2月期	12.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年2月期	17,631	12,687	72.0	231.69
5年2月期	17,076	12,557	73.5	229.31

(参考) 自己資本 6年2月期 12,687百万円 5年2月期 12,557百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(令和5年3月1日～令和6年2月29日)における当社を取り巻く経済環境は、車載半導体不足の緩和により自動車生産の回復が見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの上昇による企業収益の圧迫や海外景気の下振れリスク等の要因により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2025(令和3年3月1日～令和8年2月28日)」の3年目として重点施策の着実な実行に努めました。3月には、ユーザーを見据えた設備・機器等の販売統括部門として営業推進部を新設しました。また、業容拡大、BCP対策及び物流の2024年問題への対応として、3月に中部物流センターを愛知県名古屋市瑞穂区から中川区に移転し、8月に東日本物流センターを東京都北区から群馬県太田市に移転しました。10月には、国内最大級の工作機械見本市「メカトロテックジャパン2023」に出展し、「『削る・測る・繋ぐ』の新時代」をテーマとして、製造現場における効率化に役立つ商材を中心にお客様へ提案いたしました。海外拠点のあるベトナム・タイ・中国においては、中期経営計画の重点施策を着実に実行し、事業拡大に努めました。

取扱商品分類別の取組状況等は、以下のとおりです。

(切削工具)

主力取扱商品である切削工具につきましては、主力メーカーの販促企画や各種キャンペーンの着実な実行に加え、当社オリジナルブランド「Victoryエンドミル」のPRに努めるとともに、NICE-NETの利便性向上や機会損失の回避等を目的とした在庫拡充による品揃えを昨年に続き強化したものの、売上高は214億44百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(計測)

計測につきましては、測定工具・計測機器の拡販および検査・校正ビジネスの拡大に努めるとともに、メカトロテックジャパンやユーザー向け展示会への出展、計測機器販売室を中心に主力メーカーとの自動化案件の取り組み等を推進し、売上高は40億67百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(産業機器・工作機械等)

産業機器・工作機械等につきましては、設備販売室を中心に工作機械等設備の販売に注力するとともに、メカトロテックジャパンへの出展、産業機器PR冊子の作成、スマートグラス等IoT関係商材への注力及び省エネ・SDGsを意識した環境に貢献する商材の販売を行い、売上高は185億51百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は440億64百万円(前年同期比0.9%減)となりました。利益面では、移転関係費用の計上もあり営業利益は5億5百万円(同43.0%減)、経常利益は5億52百万円(同40.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億45百万円(同52.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

① 資産

資産は、177億79百万円と前連結会計年度から5億92百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が4億51百万円減少したものの、棚卸資産が6億37百万円、電子記録債権が1億31百万円、工具、器具及び備品(純額)が94百万円増加したことが主な要因です。

② 負債

負債は、49億53百万円と前連結会計年度から4億29百万円増加しました。これは、未払法人税等が3億23百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億89百万円、短期借入金が5億19百万円増加したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、128億26百万円と前連結会計年度から1億62百万円増加しました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が2億19百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益3億45百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は72.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額6億36百万円、法人税等の支払額4億89百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5億39百万円、売上債権の減少額3億22百万円、仕入債務の増加額3億84百万円等の増加要因により1億1百万円の収入超過となりました（前年同期は4億42百万円の収入超過）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億85百万円、無形固定資産の取得による支出2億9百万円等の設備投資により、4億52百万円の支出超過となりました（前年同期は72百万円の収入超過）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額2億18百万円、短期借入金の増加額5億19百万円等の増加要因により、3億円の収入超過となりました（前年同期は5億18百万円の支出超過）。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から49百万円減少し、1億25百万円となりました（前連結会計年度末は1億74百万円）。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、物価高・人手不足、自動車メーカーにおける自動車認証試験不正問題による自動車関連の生産減少及び中国の景気減速等の要因により、先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような認識のもと、当社は中期経営計画の達成に向け令和7年2月期の売上高は475億円、営業利益9億円、経常利益9億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億30百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当連結会計年度 (令和6年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186	138
受取手形及び売掛金	7,503	7,052
電子記録債権	2,020	2,151
棚卸資産	4,295	4,933
未収還付法人税等	-	21
その他	288	377
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,292	14,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19	63
工具、器具及び備品（純額）	40	135
土地	40	40
その他（純額）	34	51
有形固定資産合計	134	290
無形固定資産		
ソフトウェア	777	692
その他	30	86
無形固定資産合計	807	779
投資その他の資産		
投資有価証券	252	273
退職給付に係る資産	95	116
繰延税金資産	161	114
差入保証金	1,428	1,509
その他	22	31
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,952	2,036
固定資産合計	2,894	3,106
資産合計	17,187	17,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当連結会計年度 (令和6年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,045	3,435
短期借入金	356	876
未払法人税等	323	-
賞与引当金	253	153
その他	418	329
流動負債合計	4,398	4,794
固定負債		
役員退職慰労引当金	58	66
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	-	26
その他	66	65
固定負債合計	125	158
負債合計	4,523	4,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	8,070	8,197
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,637	12,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
為替換算調整勘定	34	48
退職給付に係る調整累計額	△14	6
その他の包括利益累計額合計	26	62
純資産合計	12,663	12,826
負債純資産合計	17,187	17,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
売上高	44,457	44,064
売上原価	38,999	38,652
売上総利益	5,458	5,411
販売費及び一般管理費	4,571	4,906
営業利益	886	505
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	26	21
為替差益	8	12
その他	7	9
営業外収益合計	51	56
営業外費用		
支払利息	3	4
固定資産除却損	1	2
和解金	-	1
その他	0	1
営業外費用合計	5	8
経常利益	932	552
特別利益		
投資有価証券売却益	159	-
特別利益合計	159	-
特別損失		
固定資産除却損	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前当期純利益	1,091	539
法人税、住民税及び事業税	405	157
法人税等調整額	△46	37
法人税等合計	359	194
当期純利益	732	345
親会社株主に帰属する当期純利益	732	345

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
当期純利益	732	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	1
為替換算調整勘定	9	6
退職給付に係る調整額	△60	20
持分法適用会社に対する持分相当額	9	8
その他の包括利益合計	△127	36
包括利益	605	381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605	381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	7,502	△10	12,068
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	568	-	568
当期末残高	2,291	2,285	8,070	△10	12,637

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91	15	46	153	12,222
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	18	△60	△127	△127
当期変動額合計	△85	18	△60	△127	441
当期末残高	6	34	△14	26	12,663

当連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	8,070	△10	12,637
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			345		345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	126	-	126
当期末残高	2,291	2,285	8,197	△10	12,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	34	△14	26	12,663
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14	20	36	36
当期変動額合計	1	14	20	36	162
当期末残高	8	48	6	62	12,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091	539
減価償却費	259	295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	3	4
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△21
固定資産除却損	1	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16	△636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485	384
未収入金の増減額 (△は増加)	22	△4
その他	73	△231
小計	687	571
利息及び配当金の受取額	13	23
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△255	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	442	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	202	-
有形固定資産の取得による支出	△33	△185
無形固定資産の取得による支出	△89	△209
差入保証金の差入による支出	△2	△59
その他	△3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△353	519
リース債務の返済による支出	△0	-
配当金の支払額	△164	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	△49
現金及び現金同等物の期首残高	176	174
現金及び現金同等物の期末残高	174	125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
1株当たり純資産額	231円25銭	234円22銭
1株当たり当期純利益金額	13円38銭	6円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	732	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	732	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。